

みなみあいづ

議会だより

第44号

平成29年5月24日

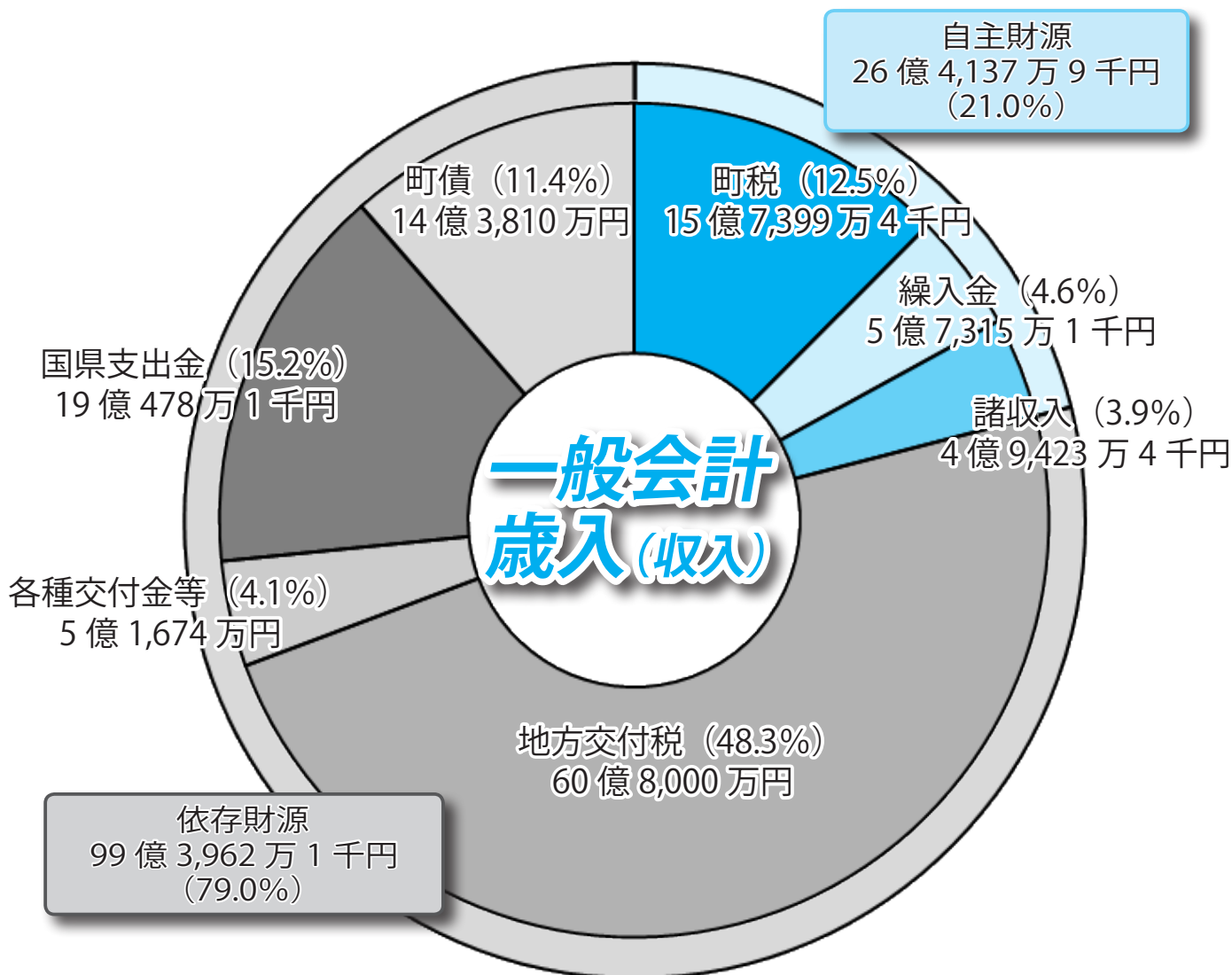


- 3月定例会・・・・・・・・・・・・・・・・・・2頁
平成29年度当初予算概要・議案審議など
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・12頁
10人の議員が町政を問う
- 議会・委員会活動報告・・・・・・・・・・23頁

新たな仲間とともに
開校・新田島中学校入学式

233万3千円

一般会計
125億8,100万円



【当初予算のポイント】

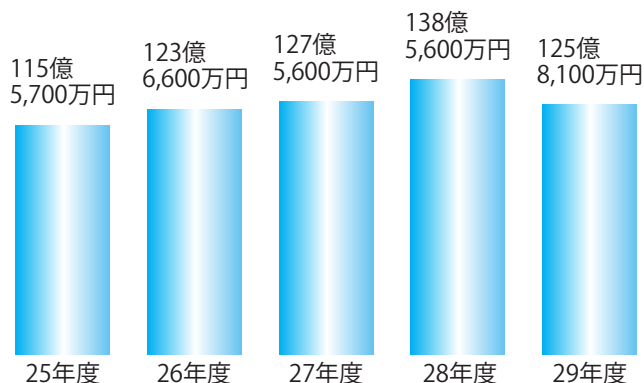
平成29年度の一般会計当初予算は、歳入歳出の額がそれぞれ125億8,100万円となりました。

前年度と比較すると12億7,500万円(9.2%)の減となり、主な要因は新庁舎建設事業費と災害復旧費の減です。

【平成29年度重点施策】

- ①働く環境の充実と町民所得の向上
- ②福祉と子育て環境の充実
- ③地域力の向上
- ④東武鉄道新型特急の会津田島駅乗り入れへの対応
- ⑤関東・東北豪雨災害からの着実な復興

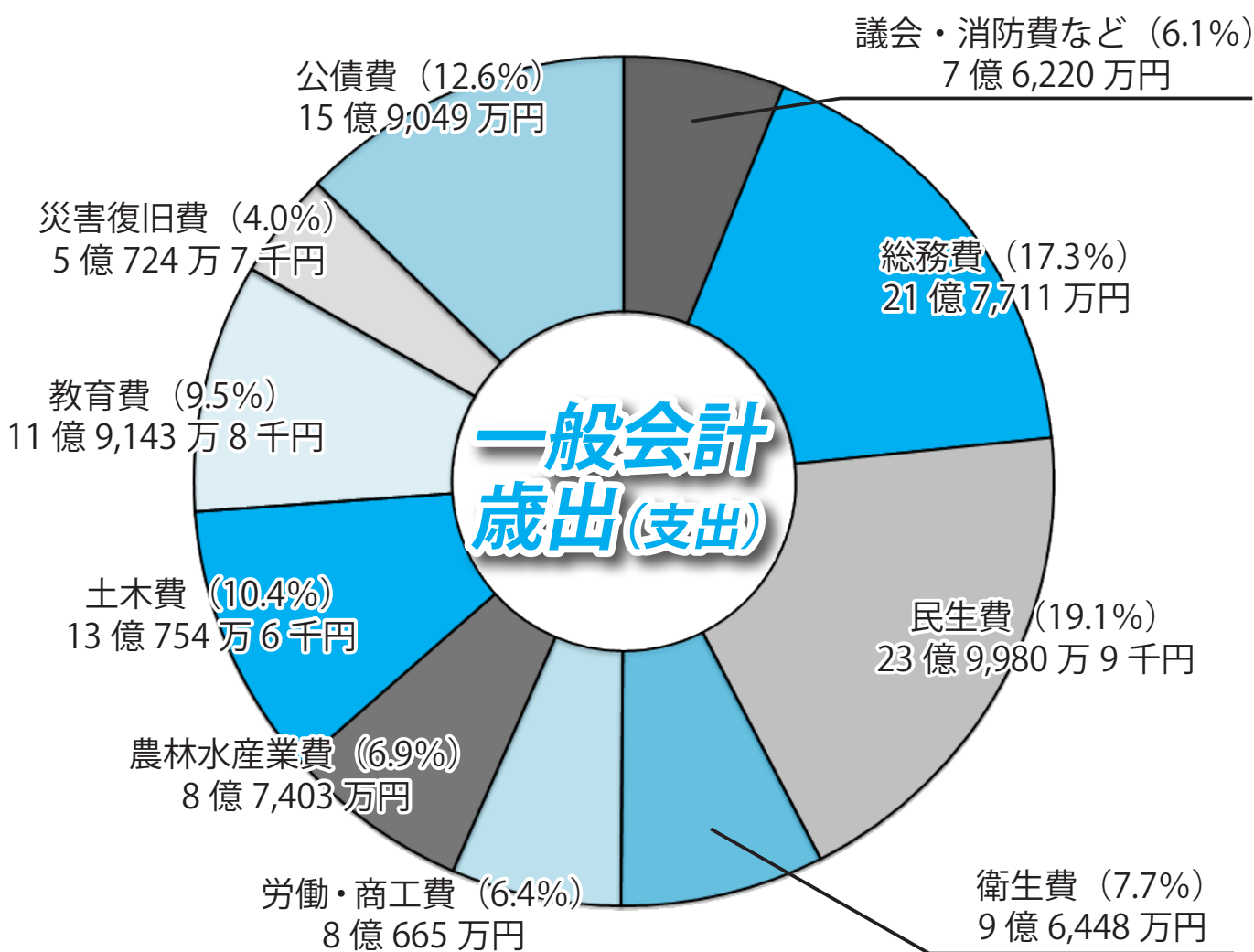
一般会計当初予算の推移



平成29年度 当初予算 総額190億8,000万円

平成29年第1回定例会が、3月10日から17日までの8日間の会期で開催され、町からは、条例廃止・改正24件、平成28年度補正予算6件、平成29年度当初予算7件、その他の議案7件、報告1件が提出されました。

また、議会からは委員会提出議案1件が提出され、慎重な審議が行われました。



【平成29年度各種会計当初予算】

会計区分	一般会計	特別会計	一般会計						企業会計	
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	農林業集落排水	公共下水道	簡易水道	水道事業	
予算額	125億8,100万円	65億133万3千円	22億5,200万円	2億1,830万円	21億2,620万円	1億5,260万円	3億8,900万円	0円	13億6,323万3千円	
前年度比	▲12億7,500万円	+5億3,899万7千円	▲6,000万円	+400万円	+1億8,360万円	▲640万円	+400万円	▲6億7,700万円	+10億9,079万7千円	

※効率のな事業運営を目的に「簡易水道」と「水道事業」を統合

新しい潮流を創造し地域活力の向上をめざして

～働く環境、子育て環境、移住定住の充実～

【一般会計】

(単位：千円)

事業名	予算額	事業目的・内容
結婚新生活支援事業	480	世帯所得340万円未満で、新たに婚姻した世帯の新生活に係る住居費や引っ越し費用などに対して、24万円を上限に補助
子育て世代包括支援事業	2,882	妊娠期から学童期までの子育て世代に対するワンストップ相談体制を確立
妊産婦医療費助成制度	8,195	安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、妊産婦の保険対象医療費を全額助成
産地パワーアップ事業	120,256	稲作農家の生産コストの低減と規模拡大のため、大型農業機械の導入を支援
ヤマザクラ1万本の里づくり事業	9,124	豊かな自然を生かした美しいまちの景観づくりのため、年次計画により町内一円に苗木を植栽
東武旅行商品造成事業	4,000	新型特急「リバティ会津」の乗り入れに関連して、個人・団体向けの旅行商品を造成するとともに、営業販売担当向けの現地視察を実施して販売を促進
さゆり荘建替事業	1,491	老朽化した施設の建替計画を策定
魅力発信誘客バスツアー事業	9,000	新型特急「リバティ会津」の乗り入れに関連して、季節ごとの魅力が満喫できるバスツアーを実施
前沢曲家集落おもてなし事業	730	新型特急「リバティ会津」の乗り入れに関連して、観光客受け入れに向けた環境と体制を整備
消防車両更新事業	20,000	小型動力ポンプ付積載車2台を更新(木賊・小高林、大桃)
山村留学事業	1,765	山村留学の受け入れに適した環境などを総合的に調査
県立高校魅力化事業	2,989	小・中学校から継続する英語教育に向け、英語に特化した教育を地元高校でも実施し魅力を向上
英語が話せる人材育成事業	1,815	小学校5・6年生を対象に、インターネットを利用した英語ライブ授業を開催し、英語に対する興味関心を高め、コミュニケーション能力を育成
文化ホール施設適正管理事業	19,559	14年が経過した設備の計画的な更新と改修工事を実施
新伊南給食センター建設事業	8,200	老朽化した施設を建て替えるための基本設計と実施設計

歳入全般
町民税（個人・法人）

増額の根拠は

渡部訓正 議員

前年度と比較すると2.1%の増額です。過剰な見積りだと感じますが、積算根拠は。

その結果、個人町民税では主に給与所得に伸びがあるので、全体的に増額しました。

税務課長

平成28年度の課税状況をもとに、社会情勢などを考慮して試算しています。

さらに、法人町民税には大きな落ち込みが見られず、企業によっては収益の安定や事業実績が上昇しているの増額しました。

歳入全般
ふるさと納税寄付金

実績見込みに合わせて増額すべき

渡部訓正 議員

400万円が計上されていますが、平成28年度の実績見込みを考慮し、800万円程度に増額すべきでは。

有無は流動的であり、過剰見積りによる歳入の予算割れを避けるため、最低ラインを考慮した金額を計上しました。

総合政策課長
寄付金の性質上その

なお、過去の実績額は下表のとおりです。

ふるさと納税寄付基金実績額

年度	金額
25	約 2,531,000 円
26	約 3,111,000 円
27	約 7,358,000 円
28	約 7,722,000 円

※平成28年度は平成29年1月末現在

総務費
集落支援事業

月額報酬の根拠は

山内 政議員

月額報酬18万2千円の根拠は。また、通勤手当は含まれますか。

総務課長

近年、公務員給与の引き上げ改定が続いたことから、この間の上昇値を乗じて見直したものです。

総務費
新型特急「リバティ会津」関係予算

予算総額は

室井嘉吉 議員

新型特急「リバティ会津」に係る平成29年度予算の総額は。

商工観光課長

「リバティ会津に係る誘客・送客・PR大作戦」により、さらなる誘客施策などを進めるため、下表の予算を計上しています。

新型特急「リバティ会津」関連予算

区分	金額	主な取り組み
首都圏からの誘客	9,507 万円	二次交通対策・広域連携・教育旅行推進・情報発信プロモーションなど
首都圏への送客	466 万 6 千円	町民の利用促進・各駅的环境整備
沿線の魅力向上	2,227 万円	まちなか観光・まちなみ整備・食での誘客など



「リバティ会津」運行開始50日前イベント
カウンタダウンパネル除幕式
(3月2日 会津田島駅)

総務費
地域ビジョン策定事業

策定地域の選定理由は

大桃英樹議員

事業の内容は。

大桃英樹議員

館岩地域を選定した理由は。

総合政策課長

このビジョンは、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための指針として位置付けます。

総合政策課長

同地域では、各集落の人口減少などの問題も含めて、地域づくりの課題が急務であることから選定しました。

総務費
南会津ワカモノ会議

将来性に期待

大桃英樹議員

この事業は将来性に期待が持てます。提案や行動が多くなれば予算の増額補正も必要ですが、町の考えは。

総合政策課長

提案のなかで、必要性の高いものや効果的な事業に対しては、予算の増額補正を検討します。

総務費
さいたま市自然の教室補助金

新たな活動の提供を

高野精一議員

この教室で実施する文化的活動の内容は。また、溪流釣りや山菜採りなど、新たな活動を提供する考えは。

館岩総合支所長

広大な自然環境を生かした散策活動や、木工工作活動が主なものです。

総務費
景観づくり推進費

景観を生かしたまちづくりを

菅家幸弘議員

景観審議会の開催回数と出席状況は。また、地域づくり振興基金を活用し、景観を生かした町づくりに向けて若い世代の人材育成に取り組むべきです。

総合政策課長

審議会は年1回の定例会で、直近の会議は、委員15人中8人の出席です。

総務課長

基金の目的に合う事業内容であれば、活用は可能です。

労働費
原子力災害対応雇用支援事業

該当事業所と内容は

室井嘉吉議員

事業の内容は。

商工観光課長

風評被害の払拭に取り組む事業所を支援するもので、平成29年度は4事業所を予定しています。

山内政議員

4事業所の名称と、具体的な事業内容は。

商工観光課長

下表のとおりです。

原子力災害対応雇用支援事業

事業所名	事業内容
南会津町観光物産協会	風評被害対策事業
みなみやま観光(株)	山王茶屋の活用による被害者雇用促進事業
(有)伊南の郷	農産物風評被害払拭事業
マックアースリゾート(株)	観光連携と誘客促進事業

農林水産業費

町森林組合関係事業

対象事業と予算額は

室井嘉平 議員

町森林組合を対象とする事業と予算額は。

農林課長

下表のとおりです。

町森林組合関係事業

事業名	金額
森林環境税関係事業	609万4千円
ヤマザクラ1万本の里づくり事業	504万9千円
森のエネルギー創出事業	1,724万円
造林事業	2,601万4千円

農林水産業費

森のエネルギー創出事業

財源に地方債を充てる理由は

貝田美郎 議員

財源に、1700万円の地方債を充てていますが、その理由は。

農林課長

平成29年度は町単独事業として取り組むため、地方債を充当したものです。

農林水産業費

路網整備関係事業

路網整備で森林施策の充実を

星登志一 議員

森林施策を効率的に実施するために必要な路網整備に対する町の考えは。

農林課長

平成29年度は、森林環境保全直接支援事業により約1600円の整備を予定しています。

今後は、森林環境税の交付が見込まれれば一層整備が進むと認識しており、関係機関と整備拡大に向けた検討を進めます。

農林水産業費

会津地域世界農業遺産・日本農業遺産推進協議会負担金

協議会の目的は

山内 政議員

この協議会の目的は。

農林課長

日本農業遺産への認定申請をおして、会津地方全域の特徴を生

かした農法などの調査研究や継承に取り組みとともに、遺産の活用方法などの計画策定を目的としています。

農林水産業費

農業委員会費

法改正後の体制は

山内 政議員

国の制度が変わるなか、町農業委員会の今後の体制は。

農業委員会事務局長

農業委員会法の改正で、選挙による選出から市町村長の任命に変わりました。

平成30年7月の改選から委員数が約半数になるほか、農地利用最適化推進委員が各地域に配置されることとなります。

山内 政議員

改選後の人数は。また、どのような人材が任命されますか。

農業委員会事務局長

農業者数などによって人数が定められており、本町の委員数は最大19人です。

任命にあたっては、原則として半数を認定農業者とし、さらに青年や女性の農業従事者などを積極的に登用することなどが盛り込まれました。

一方で、農地利用最適化推進委員は、地域の農家や農地の状態をよく把握したリーダー的な方を、おおむね100人に1人の基準で配置します。

商工費
除雪オペレーター育成支援事業

支援後の関わりは

山内 政議員

支援対象者数と、支援後の除雪作業への関わりは。

商工観光課長

これまでの実績は下表のとおりで、平成29年度は3人の支援を予定しています。

除雪オペレーター支援事業実績

年度	事業所数	対象者数
27	7社	11人
28	4社	5人

事業所に確認したところ、免許取得後の速やかな作業は難しいことから、経験者の指導を受けながら体制を整えているところです。若い世代の免許取得は、除雪に限らず多様にわたり活躍できるものと期待しています。

土木費
空き家等対策事業

土木費に計上する理由は

菅家幸弘議員

空き家の除却事業補助金など、関係する経費が土木費に計上されています。その理由は。

総合政策課長

空き家対策は、単に景観的な問題ではなく町の住宅施策に大きく関わるので、関係経費を土木費に計上しました。

団員報酬の見直しを

消防費
消防団員報酬

楠 正次議員

近年は大規模な災害が発生しており、長時間の出勤が余儀なくされています。特殊な事情を考慮して、団員報酬を見直す考えは。

で人的被害がなかったことは、消防団の尽力によるものと認識しています。

消防団員の報酬や処遇なども、さまざまな状況を踏まえた対応が必要ですが、他の役職や近隣町村とのバランスも考慮しながら、町の考えを示していきたいです。

町長

新潟・福島豪雨災害や関東・東北豪雨災害

消防費
消防団員対象備品関係

備品の十分な確保を

貝田美郎議員

消防団員の長靴などの備品は劣化が激しいので、いつでも支給できるよう、ある程度のサイズや数量を確保すべきでは。

住民生活課長

長靴などの備品は確保されていますが、全てのサイズは揃っていません。今後は、常時交換できる体制を整えます。

削減した経費の見直しを

教育費
運動会関係経費

貝田美郎議員

過去に、小学校運動会当日に打ち上げる「花火」の経費が削減され、学校によってはPTAが負担しています。平成30年度の予算編成に合わせて協議、検討する考えは。

教育長

各学校の現状を把握して検討します。なお、各学校の予算のなかで流用も可能であり、事務的な指導に努めます。

報告第1号

専決処分の報告 (損害賠償の額の決定及び和解)

山内 政議員

同一車両による事故で相手方が4人、損害賠償額が合計約259万円です。

現場の事故処理に時間がかかったと推測されますが、公務の内容は。

また、欠席による支障の有無は。

環境水道課長

会津若松市で開催された「汚染物質等の中間貯蔵施設への輸送に関する会議」への出張中に事故が発生しました。

なお、会議資料は下郷町の担当職員を通じて入手し、内容を確認しているため、事務的な支障はありません。

議案第5号

特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

貝田美郎 議員

新たに設置される「集落支援員」「子育て支援専門員」の業務内容は。

総合政策課長

集落支援員は、職員が減少している館岩・伊南・南郷地域の集落に対する支援を目的に、1人ずつ配置しています。

その業務は、(公)南会津町振興公社に委託していました。町と密接に関係するので、非常勤特別職に位置付けるものです。

対象は全集落とし、常に地域に足を運ぶことで生活状況や困りごとなどを把握しながら、集落の活性化や問題解決をとおして密接

な関係の維持に努めるものです。

健康福祉課長

子育て支援専門員は、子育てに関する窓口のワンストップサービスを目的に設置する「子育て世代包括支援センター」の非常勤特別職として雇用します。

主な業務は、総合窓口業務のほか、発達支援に関する対応です。

大桃英樹 議員

集落支援員は、(公)南会津町振興公社に委託していたときに欠員があったと聞いています。その理由は。

総合政策課長

平成28年度は、館岩と南郷地域の支援員が退任し、伊南地域でのみ活動していました。

集落支援員は、「情報収集」「地域住民との対話」「連絡調整」などの分野で、経験豊富な人材が求められています。

退任の理由には、職務の困難性もあつたと認識しています。

非常勤特別職報酬額改正一覧

区分	職 名		報 酬 額	
新設	集落支援員		月額	182,000円
改正	診療報酬明細書点検専門員		月額	182,000円
改正	保健指導員		月額	182,000円
改正	介護支援専門員		月額	182,000円
新設	介護認定調査員	有資格者	月額	182,000円
		その他の者	月額	174,000円
新設	子育て支援専門員	心理士有資格者	月額	208,000円
		その他の者	月額	182,000円
改正	社会教育指導員		月額	174,000円
改正	図書館活用推進員		月額	182,000円

議案第16号

会津田島ふれあいステーションプラザ条例の改正

室井嘉吉議員

みなみやま観光(株)の事務所としていた2階の改修は。

湯田賢太郎議員
施設の管理や運営方法は。

商工観光課長

既存の柱を利用して間仕切りし、小中規模の会議室として利用するほか、写真展なども開催できる多機能性も持たせたいと考えています。

商工観光課長
引き続き、みなみやま観光(株)に委託します。



再利用が検討される、みなみやま観光(株)事務所跡

議案第24号

消防団設置等に関する条例の改正

室井英雄議員

消防団員の退職報償金の支給にあたり、機能別団員を掛金算定から除く改正です。

当該団員の設置から6年以上経過していますが、改正が遅れた理由は。

た。

しかし、退職金の面で矛盾点が明らかになり、このたび市町村総合事務組合から示された条例改正案に基づき、今回の改正になったものです。
なお、これは県内全域で同様に改正されています。

副町長

機能別団員の活動によるケガや事故補償問題を、消防団員と同様に、身分を非常勤特別職に位置付けて解決してきま



機能別団員基本審査のようす (平成 25 年 5 月 25 日)

議案第31号

平成28年度一般会計補正予算(第4号)

労働費

原子力災害対応雇用支援事業委託料

未実施の事業内容は

室井嘉吉議員

669万2千円が減額されていますが、その理由は。

るなど、風評被害の払拭に取り組む事業でした。

商工観光課長

当初予定した5つの事業所のうち、1事業所から実施が困難との申し出を受けたため、内容を精査して減額補正したものです。

室井嘉吉議員

事業の未実施を防ぐための今後の取り組みは。

町長

近年は、求人が多く応募が少ない状況から、雇用のミスマッチが続いています。

室井嘉吉議員
未実施となった事業の内容は。

商工観光課長

西部地域での宿泊体験や食の安全を提供す

町の事業を実施するうえでも、その内容に合う人材の発掘や、育成も含めた雇用対策に取り組みます。

議案第31号

平成28年度一般会計補正予算(第4号)

労働費

森林環境保全直接支援事業委託料

減額分を新たな事業の財源に

室井嘉吉議員

616万4千円が減額されていますが、その理由は。

室井嘉吉議員

事業枠のなかで新たな事業を創設し、その財源に差額や不用額を充てるべきでは。

農林課長

当初見込んだ予算配分の減額、間伐から除伐に切り替えた事業費の差額、さらには路網整備などの事業実施による不用額を減額補正しました。

農林課長

変更により新たな事業の創設は可能ですが、時期が遅れると降雪などで作業に支障がでることから、減額補正で対応しています。

議案第28・29号

監査委員の選任

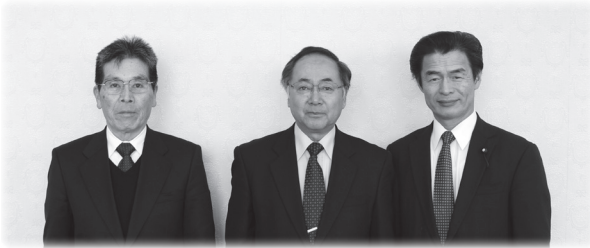
任期満了に伴う監査委員の選任があり、審議の結果、全会一致で同意されました。

選任された木下光廣

代表監査委員と渡部勝善監査委員は、平成21年6月から町の監査委員に就いています。

さらなる監査体制の充実が期待されます。

私たちが監査します



写真左より、渡部委員、木下委員、湯田委員

基本方針

公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保
違法、不当への指摘と適正な指導
適法性・効率性・有用性の向上

監査体制

代表監査	木下光廣	委員	3期
監査	渡部勝善	委員	3期
議会選出	湯田 哲	委員	1期

委員会提出議案第1号

国へ意見書を提出

採択

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を
求める意見書

福島県の最低賃金は時間額で「726円」ですが、これは政府が目指すとしている全国加重平均1000円には程遠い金額であり、その水準は平成19年から現在まで全国31位と低位にあります。

県内勤労者の賃金水準や経済情勢などと比較しても極めて低く、一般的な賃金の実態に見合った十分な水準の引き上げが重要な課題となっています。

よって、最低賃金法の趣旨を踏まえ、最低賃金を引き上げる環境整備に向け、中小・地場企業に対する支援策の強化などを強く求めます。

請願(陳情)書の提出方法

請願(陳情)の提出は、次の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局へ連絡のうえ、提出してください。

【紹介議員】

◆請願は1名以上 ◆陳情は不要

【受理できない場合】

◆郵送などによる請願・陳情
◆町民以外から提出された陳情

平成 年 月 日

南会津町議会議長 へ

あて 請願(陳情)者の
住所
氏名 (印)

紹介議員(請願のみ)
氏名 (印)

〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 請願(陳情)の趣旨

平成29年3月定例会の一般質問が、14日～16日の3日間にわたり行われ、通告した10人の議員が登壇し、町の対応や考え方などを問いました。

登壇順序・質問項目

- 1 **貝田 美郎 議員** 13分
①美しい景観づくり
②新庁舎開庁後の業務
③田島地区町中活性化
- 2 **大桃 英樹 議員** 14分
①障がい者の働く場所の拡大について
②シルバー人材センターとの協働について
- 3 **森 秀一 議員** 15分
①さゆり荘の建て替え
②小・中学校におけるトイレの洋式化
- 4 **渡部 訓正 議員** 16分
①県立田島高等学校・県立南会津高等学校の存続と充実強化
②会津山村道場の宿泊施設活用
- 5 **丸山 陽子 議員** 17分
①子育て支援包括センターの開設
②ペットの火葬
- 6 **湯田 良一 議員** 18分
①町営住宅の入居者に車庫証明の交付をしては
②郷土愛を育み将来南会津町に帰ってくる子供達を育てるために
歴史と文化の教育を学校教育の中に正式な授業として取り入れては
- 7 **楠 正次 議員** 19分
①人口減少と財政
②新庁舎建設遅延
③「いじめ」について
- 8 **山内 政 議員** 20分
①就学援助を実情に合わせて支給できないか
- 9 **室井 嘉吉 議員** 21分
①平成29年度林業施策・事業
②駒止湿原のシカ防護柵の設置
③保育士・介護士の処遇改善
- 10 **湯田 哲 議員** 22分
①駒止湿原への「駒止プレミアムシャトルバス」について
②館岩針生間の道路整備「山のみち地域づくり交付金事業」
③新年度実施される町内全校へのICT機器導入

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。



美しい景観づくりの具体的構想は

町長＝町民憲章の具現化を図る

問 美しい景観づくりの具体的な将来構想は。

町長 町の将来像をめざし、

町民憲章を具現化するため、美しい景観づくりを目的に本町の自然環境を生かした「ヤマザクラ一万本の里づくり」を町民とともに、取り組みます。

このかけがえのない財産を次の世代に受け継ぐことが、大きな責務であると考えています。

問 ヤマザクラの管理や手入れには、樹木医の助言が必要だと思いますが、町の考えは。

町長 各種団体による植樹祭では、その後の管理を県などの指導を受け、森林組合を中心に適切に管理しています。

町長 このことから、樹木医に頼らなくても、十分な対応が可能であると考えています。

田島地区まちなか活性化を

町長＝拠点施設整備も含めて議論

問 「まちの駅」を中心市街地へ移転する考えは。

町長 中心市街地に気軽に立ち寄れる施設があれば、人を呼び込む手段になると考えます。

田島地区中心市街地活性化ビジョン策定委員会で、新たなまちづくりの視点から、拠点施設整備も含めて議論します。

新庁舎に総合案内係の設置を

町長＝一階に総合案内所を設置

問 業務開始に伴い、住民サービスとして総合案内係を設置する考えは。

町長 分かりやすい案内表示を備えるほか、広報紙にフロア案内などを掲載して周知します。

また、一定の期間、新庁舎の一階に総合案内所を設置して、業務案内や各課へのスムーズな誘導に努めます。



新庁舎の完成で駅と直線的に結ばれる田島地域中心部



障がい者の働く場所の拡大を

町長＝就業機会の拡大に努める

問

町内の企業で働く障がい者の雇用現状は。また、促進に向けた今後の取り組みは。

町長

労働者数が常時50人以上の企業は町内に5事業所あり、7名の障がい者の方が雇用されています。

また、町内に営業所を有する大規模事業者では、事業所全体で障がい者の雇用率を定めているため把握できません。

今後は、受入側の問題点や雇用計画などを把握しながら、就業機会の拡大を働きかけます。

問

町が雇用する障がい者の雇用状況と今後の計画は。

町長

身体障がい者は3人で、知的障がい者の雇用はありません。

※障害者雇用率制度による法定雇用率は2・3%ですが、町は1・58%と下回っています。

今後の職員募集に障がい者枠を設けるには、職種の設定やバリアフリーなどの課題があるため、新庁舎の開庁に合わせて検討します。

用語

※1 障害者雇用率制度

障害者雇用促進法により、民間企業、国、地方公共団体は、その「常時雇用している労働者数」の一定の割合（法定雇用率）に相当する人数以上の身体障害者、知的障害者の雇用を義務づける制度

シルバー人材センターとの協働は

町長＝会員増強に向け支援

問

町シルバー人材センターの課題の一つに、会員の確保があげられます。広報誌で活動を紹介し、PRする考えは。

町長

少子高齢化により生産年齢人口が減少するなかで、高齢者の経験豊富な知識や技能は、今後の地域社会を支えるうえで大切な資源だと考えます。

町シルバー人材センターの活動を、広報誌などで広く住民に周知するとともに、会員増強への活動を支援します。

問

館岩・伊南地域の組織力を高めるため、町委託事業を創出する考えは。

町長

田島と南郷地域の会員数に比べ、館岩と伊南地域の会員数が少なく、会員増強が喫緊の課題です。

早期の対応には課題があることから、地域のニーズや町委託事業の洗い出し、委託の可能性を検討します。



さゆり荘の建て替えは

町長＝本体工事を平成31・32年度に予定

問

平成29年度当初予算に、さゆり荘建替計画策定委託料が計上されていますが、基本計画策定以降のスケジュールは。

町長

平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度までに基本設計と実施設計を完了させる予定です。
なお、本体工事を平成31・32年度に予定しています。



建て替えが計画されている「界温泉さゆり荘」

小中学校のトイレの洋式化を

教育長＝避難所機能も考慮して進める

問

各小中学校の洋式便器の設置率は。

問

洋式トイレの今後の整備方針は。

教育長

左表のとおりです。

教育長

町では、トイレ設備の老朽化や各学校からの要望を踏まえて、洋式化を進めてきました。避難所としての機能も考慮しながら、洋式化を進めます。

小中学校洋式便器設置率

区分	設置率	平均	
小学校	田島	54.7%	52.9%
	田島第二	16.7%	
	桧沢	43.5%	
	荒海	14.9%	
	館岩	100.0%	
	伊南	100.0%	
中学校	南郷	100.0%	74.4%
	田島	100.0%	
	檜沢	4.3%	
	荒海	100.0%	
	館岩	15.4%	
南会津	86.7%		



県立高校の存続と充実強化を

町長＝存続に向け入学者の確保に取り組む

問

県立田島・南会津の両高校の入学者数は定数割れ状態が続き、県学校教育審議会での廃止の答申が危惧されます。廃止に反対する町民とともに、県に対して意思表示をすべきでは。

町長

県学校教育審議会の間まともで示された基本指針では、両校とも「1学年1学級規模による本校化」に該当しますが、具体的な方針は示されていません。しかし、入学者数の減少が続けば廃止の可能性もあることから、存続への取り組みは重要かつ早急な課題だと認識しています。廃止反対の活動や県への働きかけは、郡内町村と協議して検討します。

問

町民の意見をまとめ、両校の振興連絡協議会で意見を反映すべきでは。

町長

振興連絡協議会で町民の意見を聞き、学校の経営や支援に反映することは大変重要です。対策を提案しながら、必要な支援に取り組みます。

会津山村道場の宿泊施設活用を

町長＝体験メニューを充実

問

会津山村道場の周辺には、宿泊施設や博物館、古民家群があります。特に古民家群では郷土料理の提供や藍染体験などができますが、利用者は繁忙期を除き少ないのが現状です。周辺施設を積極的にPRし、宿泊施設利用者の拡大に取り組むべきでは。

町長

会津山村道場を含めたエリア全体を「御蔵入の里」としてPRし、観光誘客や地域活性化に取り組んできました。今後も施設周辺の自然を生かした体験活動の充実や、歴史と文化の効果的な活用で、利用者の拡大につなげます。



会津山村道場に隣接する宿泊施設「山荘ななみね」



子育て世代包括支援センターの開設内容は

町長＝包括支援センター「えがお」として開設



南会津町子育て世代包括支援センターのロゴマーク「えがお」



子育て相談窓口のようす（健康福祉課内）

問

国では、妊娠期から子育て期にわたるまでの多様なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を、平成32年度末までに全国に整備するとしています。
町の取り組みは。

町長

平成29年4月から、健康福祉課内に「南会津町子育て世代包括支援センター『えがお』」を開設します。

問

業務体制や事業内容、周知の方法は。

町長

専門的な資格を有する「子育て支援専門員」を配置し、保健師とともに総合的な相談や支援業務を開始します。

なお、広報紙やホームページ、乳幼児健診などを活用して周知するとともに、ロゴマークを定めて親しみやすい環境づくりに努めます。

ペットの火葬ができる施設の整備を

町長＝施設の整備や維持管理などが困難

問

ペットは、家族同様に慈しみて育てられています。ともに生活してきたペットが亡くなったとき、自宅の空き地などに埋めるのは辛いもの思いから、火葬を望む方が多くなっています。町で火葬ができず、他の地域で火葬される方もいることから、町内で火葬が可能な環境を整える考えは。

町長

動物霊園用の「火葬場」「墓地」「葬祭」「納骨堂」の設置や、管理運営に関する法律は存在せず、自治体や民間を問わず設置・運営することが可能です。
しかし、本町でのペットの火葬に関する問い合わせは年に1件程度という現状から、新たな火葬施設の整備やその後の維持管理などを考慮すると、難しいと考えます。



町営住宅入居者へ車庫証明の交付を

町長＝駐車スペースを調査して対応

問

田島地域の町営住宅の入居者に対しては、車の更新時に必要な車庫証明が交付されません。

町では、町営住宅の建て替えを進めており、新しい町営住宅には余裕のある駐車スペースができました。駐車スペースのある町営住宅の入居者に対して、車庫証明を交付すべきでは。

町長

田島地域の町営住宅は、十分な駐車スペースがない団地が多いため、車庫証明が困難です。

入居世帯間で平等な駐車区画を確保できる町営住宅では、車庫証明の対応が可能だと思われまますので、各団地の駐車スペースを調査して、必要な対応を進めます。



昨年整備された町営住宅（寺前団地）

郷土愛を育む教育を

教育長＝平成30年度から副読本を使用

問

本町では、今後も少子化や人口減少が心配されます。

人口減少を少しでも食い止めるため、高校や大学を卒業後に一人でも多くの子どもたちが町に残りたいと考え、郷土愛を育む教育が必要です。

教育長

郷土愛を育む取り組みは大変重要です。

現在、各小中学校の総合的な学習のなかで、地域の歴史や文化、自然などに触れ、郷土の良さを理解する学習に取り組んでいます。なお、町で郷土愛を育むための副読本を作成し、平成30年度から各小中学校で、この本を活用した授業を実施していく予定です。



普通交付税の減少と歳出抑制策は

町長＝公共施設の統廃合と人件費圧縮で予算削減

問

新町まちづくり計画の人口推計値と、国勢調査人口の差が開いており、平成22年は2006人、平成27年は1600人、推計値を下回りました。人口は、普通交付税の算定に重要な要素です。

町長

国勢調査ごとに人口が10%前後減少しているので、平成33年度以降の普通交付税額の推計は約55億円前後になると予想されます。

問

設計者と施工業者の業務内容と、工期延長の理由は。

町長

設計者は、建築物の工事に必要な図面と仕様書などを作成します。

一方で施工業者は、下請け業者への指示や仕上がり形状の共有に必要な施工図や躯体図などを作成します。

庁舎建設、遅れの理由は

町長＝資材の納品に想定外の遅れ

町長

工期延長の主な理由は、外部金物や鋼製建具などの納品に想定外の遅れが出たためです。



新庁舎建築現場視察のようす（平成29年2月28日）

教育長＝早期発見と解決に努める

「いじめ!!」教育長の認識は

問

全国的に「いじめ」のニュースが後を絶ちません。「いじめ」に対する教育長の見解と認識は。

教育長

成長過程の児童生徒が集団生活を送るなかで、「いじめ」は発生する可能性があり、早期発見と解決に努める

ことが大切です。

また、普段の学校生活で教師と触れ合う時間を充実させることで、相談できる環境を整えることも重要です。

いじめ 虐芽 いじめ 苛芽

「いじめ」早期発見と早期摘み取りが重要!



就学援助費を実情に合わせて支給を

教育長＝6月の認定後に支給

問

就学援助費は、経済的に厳しい家庭の小中学生に支給されます。小中学校1学年の新入生に支給される入学準備金を、ランドセルや学生服を購入する入学前の時期に支給しては。

教育長

要保護、準要保護児童生徒就学援助費の受給対象者は、前年度の各世帯の所得が確定する6月に認定しています。そのため、「新入学児童生徒学用品費」は、認定後直近の1学期末月の支給になります。なお、支給対象者は年度単位で認定しているため、現年度分を前年度に支給することはできません。

問

修学旅行費も事前に支給すべきでは。また、準備などの経費も含めて支給しては。

教育長

修学旅行費は、「実施後速やかに支給する」としていているため、参加の有無を確認後に支給しています。なお、旅行前の準備品には個人差が生じるので、支給は難しいと考えています。

問

子どもの貧困対策として、入学前の就学援助費を上乗せして支給するなど、町独自の新制度を創設しては。

教育長

現在の制度により、ある程度は支援されているので、現時点では上乗せして支給することはありません。





合併から2年、森林組合の課題は

町長＝林業の担い手確保や育成などが課題

問

本町の民有林に植えられた樹木は、伐採の時期を迎えました。

一方で、林業活動の停滞から山の手入れがされないなどの課題があるなかで、町内3森林組合が合併して2年が経過しました。その成果と課題は。

町長

合併で組織が一元化し、円滑な業務運営と職員間の意識向上が見られます。

さらに、地域林業の中心的役割を担う組織として、その体制が確立されつつあり、大きな期待が寄せられています。

課題は、効率的な経営の持続性や高性能大型機械などの導入と、担い手の確保や育成などです。

問

課題である人材育成や、高性能機械の導入などへの支援策は。

町長

大きな課題である、担い手の確保や育成は、町の支援により平成28年度から実施しています。

大型機械などの導入は、同組合の作業の実情に合わせ、国や県などの補助事業を活用し、体制強化に取り組んでいます。

問

県林業センターが、ホンシメジの生産技術を確立しました。栽培に向けて検討する考えは。

町長

南会津農林事務所などと連携し、町内での栽培の可能性について、今後検討していきます。



森林組合に導入した木材運搬車(平成29年2月購入)

防護柵の設置を急ぐべき

教育長＝早期の設置をめざす

問

天然記念物「駒止湿原」が二ホンジカなどによる被害を受け、生態系への影響が心配されています。湿原保護のため、早期に防護柵を設置すべきでは。

教育長

現在、有識者、国や県などの行政機関、地元などの自然保護団体などで構成する専門委員会を設置して、対策を推進するための基本計画の策定に向けて検討しています。

計画に「二ホンジカ対策に関わる保存・管理の方針等」を定めることで、関係機関との協議が円滑に進むことから、早期に防護柵の設置をめざします。

その他の質問

・保育士・介護士の処遇改善について



林道「伊南～館岩区間」の早期整備を

町長＝工事の動向を注視

問

県の「山のまち地域づくり交付金事業」で、林道「田島・館岩I線」の整備が進められています。計画変更により、町道多々石線までの接続になりましたが、館岩までの区間はわずかにあり、この路線が完成すれば館岩地域から田島地域中心部まで30分程度で走行できます。この路線の整備に対する町の考えは。

町長

この林道は、昭和49年に着手した「飯豊・檜枝岐線」の一部として平成7年度に着手されましたが、さまざまな理由で平成19年度末に工事が廃止されたところでした。その後、県で残工事の見直しや検討を重ねた結果、「田島～伊南区間」に切り替えて平成22年度から再整備に着手しています。町も「伊南～館岩区間」は重要路線と認識しており、引き続き国や県の動向を注視します。

その他の質問

- ・新年度実施される町内全校へのICT機器導入について

「駒止プレミアムシャトルバス」の詳細は

町長＝引き続き検討が必要

問

新型特急「リバイ会津」の乗り入れに合わせ、「駒止プレミアムシャトルバス」が運行されます。しかし、駒止湿原への道路は、関東・東北豪雨災害で通行不能となり、現在も復旧工事中です。平成29年度の利用者数の見込みと、運行に対する町の考えは。

町長

豪雨災害以降、湿原入山に対する問い合わせが多くあり、関係機関と協議を重ねた結果、シャトルバスを利用することで入山を可能としました。今後は、バスの運行開始までに詳細な検討

が必要ですが、早急に実現できるよう引き続き協議を重ねます。なお、運行は平成29年5月20日から10月29日までの期間で、復旧工事に支障のない土日と祝日に限定し、600人の利用者を見込んでいます。



現在も復旧工事中の旧国道289号線（平成29年4月撮影）



東武鉄道(株)では「リバティ会津」の内覧会に同席

平成29年1月26日、議会は、友好都市協定を締結して30周年の節目を迎えた東京都台東区と、新型特急「リバティ会津」の乗り入れに先立ち東武鉄道(株)へ、大宅町長とともに表敬訪問しました。

台東区では、これまでさまざまな交流事業をとおして両区町の絆が深められたとともに、今後さらなる絆の



台東区への表敬訪問

強まりと発展への取り組みが確認されました。

また、東武鉄道(株)では、新型特急の会津田島駅乗り入れ初日を迎えるにあたり、町部局と連携して歓迎の気運を高めることを確認するとともに、社内向けの内覧会に同席させていただきました。

委員会活動報告

文教厚生委員会

大桃英樹・渡部訓正・丸山陽子
山内政・高野精一・室井嘉吉

平成29年2月10日(金) 檜沢中学校
閉校する檜沢中学校の現状と統合への課題

閉校と統合後の課題

田島中学校との統合により、平成29年3月をもって閉校する檜沢中学校は、創立から70年、多くの子どもたちを育みながら地域社会と密接につながってきました。

- ① 70年分の学校日誌や文書等の保管
- ② 備品の移動や破棄などの最終的な手段
- ③ 田島中学校へ異動する教員の役割

同校は、少人数でも志の高い教育が実践されていきました。

地域の中心、そして人材育成を担う同校ならではの教育のあり方は、今後少子化が加速する南会津町の未来にとって有益なものでした。

調査結果

同校の現状と統合への課題を把握し、今後の教育環境の充実に向け、同校を訪問して全学年の授業を視察しました。

視察後、目黒校長、目黒教頭と懇談し、閉校と統合に関して次の課題や懸念事項が示されました。



檜沢中学校での懇談のようす

まずは、閉校式までの道のりを無事に終えることを目指すとともに、統合後も同校出身生徒が安心して学べる場を構築していく必要があります。

また、閉校後の校舎の利活用は、地域へ丸投げではなく、有効活用していくことが望まれます。

檜沢中学校閉校式

70年の歴史に幕 その伝統は次のステージへ



生徒を代表して力強くあいさつを述べる
生徒会長 星虎太郎さん



参加者全員で最後の校歌を斉唱

議会広報委員会

委員長	星 光久
副委員長	森 秀一
委員	貝田 美郎
	丸山 陽子
	室井 英雄
	室井 嘉吉

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴する手続きは簡単です。
本庁3階の議場傍聴席入り口で住所と氏名を書くだけです。
傍聴席では、提出された議案も閲覧できます。

平成29年第2回定例会

6月9日(金)開会予定

【発行】福島県南会津町議会 【編集】議会広報委員会 【印刷】馬場印刷所

〒967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1 TEL: 0241-62-6310 FAX: 0241-62-1288

【ホームページ】<http://www.minamiaizu.org/gikai/>